

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年9月10日
【計算期間】	第12期中 (自平成23年12月13日 至 平成24年6月12日)
【ファンド名】	P R U国内株式マーケット・パフォーマー
【発行者名】	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	倉町 総一郎
【連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【電話番号】	03-6832-7150
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(平成24年7月31日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券 (PRU国内株式マザーファンド)	日本	83,735,485	100.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		82,807	0.10
合計(純資産総額)		83,652,678	100.00

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRU国内株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(平成24年7月31日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,745,974,260	96.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		62,276,075	3.44
合計(純資産総額)		1,808,250,335	100.00

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)	1万口当たりの純資産額 (基準価額)(円)
第1計算期間末 (分配付)	2,290,038,787	8,372
(平成13年12月10日) (分配落)	2,290,038,787	8,372
第2計算期間末 (分配付)	1,940,242,065	7,041
(平成14年12月10日) (分配落)	1,940,242,065	7,041
第3計算期間末 (分配付)	45,784,575	8,405
(平成15年12月10日) (分配落)	45,784,575	8,405
第4計算期間末 (分配付)	41,860,397	9,305
(平成16年12月10日) (分配落)	41,860,397	9,305
第5計算期間末 (分配付)	49,500,322	14,029
(平成17年12月12日) (分配落)	49,500,322	14,029
第6計算期間末 (分配付)	42,990,524	14,164
(平成18年12月11日) (分配落)	42,990,524	14,164
第7計算期間末 (分配付)	50,064,704	13,651
(平成19年12月10日) (分配落)	50,064,704	13,651
第8計算期間末 (分配付)	73,383,148	7,458
(平成20年12月10日) (分配落)	73,383,148	7,458
第9計算期間末 (分配付)	93,607,821	7,910
(平成21年12月10日) (分配落)	93,607,821	7,910
第10計算期間末 (分配付)	94,600,350	8,144
(平成22年12月10日) (分配落)	94,600,350	8,144
平成23年7月末日	91,631,699	7,777
平成23年8月末日	80,474,689	7,122
平成23年9月末日	81,159,237	7,098
平成23年10月末日	81,343,278	7,114
平成23年11月末日	77,408,529	6,779
第11計算期間末 (分配付)	78,997,450	6,944
(平成23年12月12日) (分配落)	78,997,450	6,944
平成23年12月末日	76,626,174	6,782
平成24年1月末日	79,181,018	7,025
平成24年2月末日	85,492,750	7,772
平成24年3月末日	87,323,172	8,024

	純資産総額(円)	1万口当たりの純資産額 (基準価額)(円)
平成24年4月末日	84,158,827	7,546
平成24年5月末日	79,708,796	6,752
平成24年6月末日	86,656,116	7,225
平成24年7月末日	83,652,678	6,906

【分配の推移】

決算期		1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間末	平成13年12月10日	0
第2計算期間末	平成14年12月10日	0
第3計算期間末	平成15年12月10日	0
第4計算期間末	平成16年12月10日	0
第5計算期間末	平成17年12月12日	0
第6計算期間末	平成18年12月11日	0
第7計算期間末	平成19年12月10日	0
第8計算期間末	平成20年12月10日	0
第9計算期間末	平成21年12月10日	0
第10計算期間末	平成22年12月10日	0
第11計算期間末	平成23年12月12日	0

【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1計算期間 （平成13年3月8日から平成13年12月10日）	16.3
第2計算期間 （平成13年12月11日から平成14年12月10日）	15.9
第3計算期間 （平成14年12月11日から平成15年12月10日）	19.4
第4計算期間 （平成15年12月11日から平成16年12月10日）	10.7
第5計算期間 （平成16年12月11日から平成17年12月12日）	50.8
第6計算期間 （平成17年12月13日から平成18年12月11日）	1.0
第7計算期間 （平成18年12月12日から平成19年12月10日）	3.6
第8計算期間 （平成19年12月11日から平成20年12月10日）	45.4
第9計算期間 （平成20年12月11日から平成21年12月10日）	6.1
第10計算期間 （平成21年12月11日から平成22年12月10日）	3.0
第11計算期間 （平成22年12月11日から平成23年12月12日）	14.7
第12計算期間中間期 （平成23年12月13日から平成24年6月12日）	2.1

（注）収益率は、計算期間末の基準価額（分配金込み）から前期末基準価額（当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本（1万円）を前期末基準価額とみなして計算しています。

2【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間 （平成13年3月8日から平成13年12月10日）	3,044,422,471	308,967,412
第2計算期間 （平成13年12月11日から平成14年12月10日）	31,387,588	11,293,710
第3計算期間 （平成14年12月11日から平成15年12月10日）	1,510,640,965	4,211,715,606
第4計算期間 （平成15年12月11日から平成16年12月10日）	-	9,485,385
第5計算期間 （平成16年12月11日から平成17年12月12日）	-	9,703,438
第6計算期間 （平成17年12月13日から平成18年12月11日）	172,770	5,106,409
第7計算期間 （平成18年12月12日から平成19年12月10日）	13,959,482	7,637,771
第8計算期間 （平成19年12月11日から平成20年12月10日）	91,756,365	30,039,742
第9計算期間 （平成20年12月11日から平成21年12月10日）	78,599,156	58,643,248
第10計算期間 （平成21年12月11日から平成22年12月10日）	46,758,869	48,948,599
第11計算期間 （平成22年12月11日から平成23年12月12日）	35,960,237	38,345,605
第12計算期間中間期 （平成23年12月13日から平成24年6月12日）	16,378,483	9,261,370

（注）本邦外における設定・解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年12月13日から平成24年6月12日まで）について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【PRU国内株式マーケット・パフォーマー】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 (平成23年12月12日現在)	当中間計算期間末 (平成24年6月12日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	78,997,450	82,145,810
未収入金	311,175	322,188
流動資産合計	79,308,625	82,467,998
資産合計	79,308,625	82,467,998
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	20,306
未払受託者報酬	31,024	30,090
未払委託者報酬	256,955	249,292
その他未払費用	23,196	22,500
流動負債合計	311,175	322,188
負債合計	311,175	322,188
純資産の部		
元本等		
元本	113,770,978	120,888,091
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	34,773,528	38,742,281
（分配準備積立金）	5,688,638	5,242,668
元本等合計	78,997,450	82,145,810
純資産合計	78,997,450	82,145,810
負債純資産合計	79,308,625	82,467,998

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	前中間計算期間 自 平成22年12月11日 至 平成23年 6 月10日	当中間計算期間 自 平成23年12月13日 至 平成24年 6 月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	6,436,246	1,450,521
営業収益合計	6,436,246	1,450,521
営業費用		
受託者報酬	33,999	30,090
委託者報酬	281,640	249,292
その他費用	25,432	22,500
営業費用合計	341,071	301,882
営業利益又は営業損失()	6,777,317	1,752,403
経常利益又は経常損失()	6,777,317	1,752,403
中間純利益又は中間純損失()	6,777,317	1,752,403
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	33,901	414,790
期首剰余金又は期首欠損金()	21,555,996	34,773,528
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,410,924	2,834,335
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,410,924	2,834,335
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,865,901	4,635,895
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,865,901	4,635,895
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	28,822,191	38,742,281

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間末 (平成23年12月12日現在)	当中間計算期間末 (平成24年6月12日現在)
1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額
期首元本額 116,156,346円	期首元本額 113,770,978円
期中追加設定元本額 35,960,237円	期中追加設定元本額 16,378,483円
期中解約元本額 38,345,605円	期中解約元本額 9,261,370円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2. 中間計算期間末日における受益権の総数
113,770,978口	120,888,091口
2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は34,773,528円であります。	2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は38,742,281円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 （平成23年12月12日現在）	当中間計算期間末 （平成24年6月12日現在）
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

前計算期間末 （平成23年12月12日現在）		当中間計算期間末 （平成24年6月12日現在）	
1口当たり純資産額	0.6944円	1口当たり純資産額	0.6795円
（1万口当たり純資産額	6,944円）	（1万口当たり純資産額	6,795円）

(参考情報)

当ファンドは、「PRU国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRU国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成23年12月12日現在)	(平成24年6月12日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		77,540,707	52,387,025
株式		1,687,964,755	1,729,580,760
派生商品評価勘定		-	1,862,550
未収配当金		520,850	18,635,008
未収利息		106	71
前払金		1,030,000	-
差入委託証拠金		2,100,000	1,890,000
流動資産合計		1,769,156,418	1,804,355,414
資産合計		1,769,156,418	1,804,355,414
負債の部			
流動負債			
前受金		-	2,367,000
派生商品評価勘定		340,500	-
未払解約金		1,613,199	1,613,876
流動負債合計		1,953,699	3,980,876
負債合計		1,953,699	3,980,876
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,481,888,589	2,574,076,956
剰余金			
欠損金()	2	714,685,870	773,702,418
元本等合計		1,767,202,719	1,800,374,538
純資産合計		1,767,202,719	1,800,374,538
負債・純資産合計		1,769,156,418	1,804,355,414

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場等に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。

（追加情報）

当期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成23年12月12日現在）		（平成24年6月12日現在）	
1	1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1	1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額
	2,444,832,982円		2,481,888,589円
	同期中における追加設定元本額		同期中における追加設定元本額
	388,216,631円		265,355,309円
	同期中における解約元本額		同期中における解約元本額
	351,161,024円		173,166,942円
	同期末における元本の内訳 PRU国内株式マーケット・パフォーマー		同中間期末における元本の内訳 PRU国内株式マーケット・パフォーマー
	110,951,475円		117,451,831円
	PRUグッドライフ2020		PRUグッドライフ2020
	7,639,025円		7,526,344円
	PRUグッドライフ2030		PRUグッドライフ2030
	5,694,920円		5,544,101円
	PRUグッドライフ2040		PRUグッドライフ2040
	18,049,063円		18,859,994円
	PRUグッドライフ2020（年金）		PRUグッドライフ2020（年金）
	248,403,179円		250,257,720円
	PRUグッドライフ2030（年金）		PRUグッドライフ2030（年金）
	517,640,653円		536,174,023円
	PRUグッドライフ2040（年金）		PRUグッドライフ2040（年金）
	486,270,321円		503,079,426円
	PRUグッドライフ2050（年金）		PRUグッドライフ2050（年金）
	11,469,955円		15,728,980円
	ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）		ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）
	1,037,593,924円		1,081,518,751円
	ブルデンシャル私募国内株式・債券バランスファンド（適格機関投資家向け）		ブルデンシャル私募国内株式・債券バランスファンド（適格機関投資家向け）
	38,176,074円		37,935,786円
	計 2,481,888,589円		計 2,574,076,956円

(平成23年12月12日現在)	(平成24年6月12日現在)
2. 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権の 総数 2,481,888,589口	2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託の 受益権の総数 2,574,076,956口

（平成23年12月12日現在）	（平成24年6月12日現在）
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は714,685,870円であります。	2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は773,702,418円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成23年12月12日現在）	（平成24年6月12日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

（単位：円）

種類	（平成23年12月12日現在）			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
市場取引 株価指数先物取引 買建	74,590,500	-	74,250,000	340,500
合計	74,590,500	-	74,250,000	340,500

（単位：円）

種類	（平成24年6月12日現在）			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
市場取引 株価指数先物取引 買建	63,162,450	-	65,025,000	1,862,550
合計	63,162,450	-	65,025,000	1,862,550

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には、手数料相当額を含んでおります。
- 4．契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

（1口当たり情報に関する注記）

（平成23年12月12日現在）		（平成24年6月12日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	0.7120円		0.6994円
（1万口当たり純資産額	7,120円）	（1万口当たり純資産額	6,994円）

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

平成24年7月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：平成19年3月 29百万円増加、

平成20年3月 120百万円増加

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約77兆円（9,429億米ドル、円換算レート1米ドル=82.29円、平成24年3月末現在）にのぼります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネージャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成24年7月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は26本、純資産総額の合計金額は約386,103百万円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	23本
単位型株式投資信託	2本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	1本

(3) 【その他】

委託会社および当ファンドに重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 5 期 (平成23年 3 月31日)	第 6 期 (平成24年 3 月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,227,551	1,906,860
前払費用	18,230	27,512
未収入金	3,052	2,981
立替金	824	822
未収委託者報酬	72,473	70,686
未収運用受託報酬	1,318,730	1,447,241
未収収益	60,033	73,355
繰延税金資産	52,558	65,264
流動資産計	2,753,456	3,594,724
固定資産		
有形固定資産	73,701	86,700
建物附属設備	* 2 53,968	65,564
器具備品	* 2 19,733	21,136
無形固定資産	54,490	135,633
ソフトウェア	34,148	135,633
ソフトウェア仮勘定	20,342	-
投資その他の資産	2,213	100,704
投資有価証券	1,046	-
長期差入保証金	1,167	1,113
繰延税金資産	-	99,590
固定資産計	130,405	323,037
資産合計	2,883,861	3,917,761

	第5期 (平成23年3月31日)	第6期 (平成24年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
未払金	35,037	27,001
未払手数料	20,485	18,287
その他未払金	14,552	8,713
未払費用 * 1	911,778	900,826
未払法人税等	272,234	453,976
未払消費税等	48,906	98,210
預り金	8,952	17,432
賞与引当金	36,946	44,609
役員賞与引当金	3,750	4,200
その他流動負債	2	2
流動負債計	1,317,608	1,546,259
固定負債		
長期未払費用 * 1	27,335	33,203
退職給付引当金	219,204	265,821
役員退職慰労引当金	7,448	10,294
資産除去債務	37,979	42,973
繰延税金負債	6,321	-
固定負債計	298,289	352,292
負債合計	1,615,897	1,898,552

	第5期 (平成23年3月31日)	第6期 (平成24年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	899,937	1,651,209
利益準備金	-	14,720
その他利益剰余金	899,937	1,636,489
繰越利益剰余金	899,937	1,636,489
株主資本合計	1,267,937	2,019,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	-
評価・換算差額等合計	27	-
純資産合計	1,267,964	2,019,209
負債・純資産合計	2,883,861	3,917,761

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	485,236	471,147
運用受託報酬	3,524,364	5,290,463
その他営業収益	190,846	282,690
営業収益計	4,200,447	6,044,301
営業費用		
支払手数料	105,692	85,593
受益証券発行費	342	348
調査費	2,121,731	2,993,098
調査費	193,069	215,124
委託調査費	1,926,170	2,774,120
図書費	2,491	3,853
営業雑経費	28,420	36,724
通信費	5,979	5,584
印刷費	17,546	21,926
協会費	374	4,066
諸会費	4,519	5,147
営業費用計	2,256,187	3,115,765

	第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費		
給料	717,820	872,099
役員報酬	22,249	23,000
給料・手当	536,256	653,435
賞与	107,191	132,304
賞与引当金繰入	36,946	44,609
役員賞与	11,425	14,550
役員賞与引当金繰入	3,750	4,200
福利厚生費	77,042	101,114
交際費	4,734	4,933
旅費交通費	20,357	30,032
水道光熱費	8,178	6,388
租税公課	11,064	14,569
不動産賃借料	125,920	140,036
退職給付費用	45,616	57,517
役員退職慰労引当金繰入	2,370	2,846
退職金	90	2,600
募集費	8,000	16,725
固定資産減価償却費	22,512	36,291
業務委託費	33,308	37,217
専門家報酬	81,507	89,829
消耗器具備品費	11,303	20,635
修繕維持費	3,558	13,690
諸経費	13,779	18,068
一般管理費計	1,187,165	1,464,597

* 1

(単位:千円)

	第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業利益	757,094	1,463,938
営業外収益		
受取利息	241	203
その他営業外収益	-	5
営業外収益計	241	209
営業外費用		
為替差損	12,705	57,753
投資有価証券売却損	-	9
その他営業外費用	1,819	25
営業外費用計	14,525	57,788
経常利益	742,810	1,406,358
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,038	-
過年度関係会社費用調整額	4,917	-
固定資産除却損	-	3,033
特別損失計	24,955	3,033
税引前当期純利益	717,855	1,403,324
法人税、住民税及び事業税	353,562	623,452
法人税等調整額	18,307	118,598
当期純利益	382,600	898,471

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		第 5 期	第 6 期
		(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本			
資本金	当期首残高	219,000	219,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	219,000	219,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	149,000	149,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	149,000	149,000
資本剰余金合計	当期首残高	149,000	149,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	149,000	149,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	-	-
	当期変動額	-	14,720
	当期末残高	-	14,720
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高	517,337	899,937
	当期変動額 利益準備金の積立	-	14,720
	当期変動額 剰余金の配当	-	147,200
	当期変動額 当期純利益	382,600	898,471
	当期末残高	899,937	1,636,489
利益剰余金合計	当期首残高	517,337	899,937
	当期変動額 剰余金の配当	-	147,200
	当期変動額 当期純利益	382,600	898,471
	当期末残高	899,937	1,651,209
株主資本合計	当期首残高	885,337	1,267,937
	当期変動額 剰余金の配当	-	147,200
	当期変動額 当期純利益	382,600	898,471
	当期末残高	1,267,937	2,019,209

		第5期	第6期
		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	-	27
	当期変動額(純額)	27	27
	当期末残高	27	-
評価・換算差額等合計	当期首残高	-	27
	当期変動額	27	27
	当期末残高	27	-
純資産合計	当期首残高	885,337	1,267,964
	当期変動額	382,627	751,244
	当期末残高	1,267,964	2,019,209

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2．固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、5年間にわたる定額法を採用しております。</p>
3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、全てリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引であるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第5期 (平成23年3月31日)	第6期 (平成24年3月31日)
* 1 関係会社項目	* 1 関係会社項目
未払費用 5,541千円	未払費用 3,576千円
長期未払費用 27,335千円	長期未払費用 33,203千円
* 2 減価償却累計額 81,129千円	* 2 減価償却累計額 85,750千円
有形固定資産	有形固定資産
建物附属設備 48,482千円	建物附属設備 54,557千円
器具備品 32,647千円	器具備品 31,192千円

（損益計算書関係）

第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
* 1 関係会社項目	* 1 関係会社項目
福利厚生費 16,068千円	福利厚生費 18,315千円

（株主資本等変動計算書関係）

第5期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 （株）	当事業年度増加 （株）	当事業年度減少 （株）	当事業年度末 （株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

第6期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 （株）	当事業年度増加 （株）	当事業年度減少 （株）	当事業年度末 （株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2. 配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 取締役会	普通株式	147,200	20	平成23年 9月30日	平成23年 12月21日

（リース取引関係）

第5期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）				第6期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
器具備品	7,638	6,417	1,221	器具備品	7,638	7,638	-
合計	7,638	6,417	1,221	合計	7,638	7,638	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額等			
	1年内		1,302千円		1年内		-千円
	1年超		-千円		1年超		-千円
	合計		1,302千円		合計		-千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		1,882千円		支払リース料		1,321千円
	減価償却費相当額		1,752千円		減価償却費相当額		1,221千円
	支払利息相当額		72千円		支払利息相当額		18千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

（金融商品関係）

第5期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）				第6期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）			
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>				<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）		貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,227,551	1,227,551	-	(1) 現金及び預金	1,906,860	1,906,860	-
(2) 未収運用受託報酬	1,318,730	1,318,730	-	(2) 未収運用受託報酬	1,447,241	1,447,241	-
資産計	2,546,281	2,546,281	-	資産計	3,354,101	3,354,101	-
(1) 未払費用	911,778	911,778	-	(1) 未払費用	900,826	900,826	-
負債計	911,778	911,778	-	負債計	900,826	900,826	-

第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 <u>資産</u> (1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。		(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 <u>資産</u> (1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	
<u>負債</u> (1) 未払費用 これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。		<u>負債</u> (1) 未払費用 これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	
(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額		(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額	
	1年以内(千円)		1年以内(千円)
現金及び預金	1,227,551	現金及び預金	1,906,860
未収運用受託報酬	1,318,730	未収運用受託報酬	1,447,241
合計	2,546,281	合計	3,354,101

（有価証券関係）

第5期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）					第6期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		
1. その他有価証券 平成23年3月31日における貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。					1. その他有価証券		
	種類	貸借対照表 計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）	-		
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	1,046	1,000	46			
	小計	1,046	1,000	46			
合計		1,046	1,000	46			
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券		
					売却額 （千円）	売却益の合計 額（千円）	売却損の合計 額（千円）
					990	-	9

（退職給付関係）

第5期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		第6期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。		1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：千円)		2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：千円)	
(1) 退職給付債務	219,204	(1) 退職給付債務	265,821
(2) 退職給付引当金	219,204	(2) 退職給付引当金	265,821
3. 退職給付費用の内訳 (単位：千円)		3. 退職給付費用の内訳 (単位：千円)	
勤務費用	45,706	勤務費用	60,117

（税効果会計関係）

第5期 (平成23年3月31日)	第6期 (平成24年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税	20,858 千円	未払事業税	32,234 千円
未払費用	16,506 千円	未払費用	15,995 千円
賞与引当金	15,033 千円	賞与引当金	16,956 千円
長期未払費用	8,905 千円	長期未払費用	8,809 千円
退職給付引当金	68,534 千円	退職給付引当金	76,642 千円
資産除去債務	15,453 千円	資産除去債務	15,315 千円
その他	5,476 千円	その他	5,108 千円
繰延税金資産小計	150,769 千円	繰延税金資産小計	171,062 千円
評価性引当額	98,122 千円	評価性引当額	- 千円
繰延税金資産合計	52,646 千円	繰延税金資産合計	171,062 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務	6,128 千円	資産除去債務	5,955 千円
その他	280 千円	その他	250 千円
繰延税金負債合計	6,408 千円	繰延税金負債合計	6,206 千円
繰延税金資産の純額	46,237 千円	繰延税金資産の純額	164,855 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算 入されない項目	1.1 %	交際費等永久に損金に算 入されない項目	1.0 %
評価性引当額	4.6 %	評価性引当額	7.0 %
その他	0.3 %	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	1.3 %
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	46.7 %	その他	0.1 %
		税効果会計適用後の法人税 等の負担率	36.0 %

第5期 (平成23年3月31日)	第6期 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債控除後）は18,713千円減少し、法人税等調整額が18,713千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約(契約期間15年)に伴う原状回復義務等であり、

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	37,278千円	37,979千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円	4,257千円
時の経過による調整額	701千円	735千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円	-千円
その他増減額(は減少)	-千円	-千円
期末残高	37,979千円	42,973千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

（セグメント情報等）

<p>[セグメント情報]</p> <p>第5期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）</p> <p>当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報]</p> <p>第5期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報</p> <p>資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" data-bbox="153 775 740 835"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>ケイマン</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,398,983</td> <td>607,433</td> <td>194,030</td> <td>4,200,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>	日本	ケイマン	その他	合計	3,398,983	607,433	194,030	4,200,447	<p>[セグメント情報]</p> <p>第6期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）</p> <p>当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報]</p> <p>第6期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報</p> <p>資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" data-bbox="807 775 1394 835"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>ケイマン</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,112,739</td> <td>646,398</td> <td>285,162</td> <td>6,044,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>	日本	ケイマン	その他	合計	5,112,739	646,398	285,162	6,044,301								
日本	ケイマン	その他	合計																						
3,398,983	607,433	194,030	4,200,447																						
日本	ケイマン	その他	合計																						
5,112,739	646,398	285,162	6,044,301																						
<table border="1" data-bbox="118 1108 767 1305"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジブラルタ生命保険株式会社</td> <td>1,706,963</td> <td>資産運用業</td> </tr> <tr> <td>ブルデンシャル生命保険株式会社</td> <td>823,292</td> <td>資産運用業</td> </tr> <tr> <td>A社</td> <td>607,433</td> <td>資産運用業</td> </tr> </tbody> </table>	顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名	ジブラルタ生命保険株式会社	1,706,963	資産運用業	ブルデンシャル生命保険株式会社	823,292	資産運用業	A社	607,433	資産運用業	<table border="1" data-bbox="767 1108 1422 1305"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジブラルタ生命保険株式会社</td> <td>3,700,445</td> <td>資産運用業</td> </tr> <tr> <td>ブルデンシャル生命保険株式会社</td> <td>858,098</td> <td>資産運用業</td> </tr> <tr> <td>A社</td> <td>646,398</td> <td>資産運用業</td> </tr> </tbody> </table>	顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名	ジブラルタ生命保険株式会社	3,700,445	資産運用業	ブルデンシャル生命保険株式会社	858,098	資産運用業	A社	646,398	資産運用業
顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名																							
ジブラルタ生命保険株式会社	1,706,963	資産運用業																							
ブルデンシャル生命保険株式会社	823,292	資産運用業																							
A社	607,433	資産運用業																							
顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名																							
ジブラルタ生命保険株式会社	3,700,445	資産運用業																							
ブルデンシャル生命保険株式会社	858,098	資産運用業																							
A社	646,398	資産運用業																							
<p>なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。</p>	<p>上記のジブラルタ生命保険株式会社の金額には、A I G エジソン生命保険株式会社、エイアイジー・スター生命保険株式会社との取引金額が含まれております。</p> <p>A I G エジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社は、平成24年1月1日付で、ジブラルタ生命保険株式会社と合併しております。</p> <p>なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。</p>																								

（関連当事者情報）

第5期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	16,068	未払費用	5,541
									長期未払費用	27,335

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	823,292	未収運用受託報酬	239,699
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	54,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,706,963	未収運用受託報酬	569,842
親会社の子会社	エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都墨田区太平	45,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	112,320	未収運用受託報酬	118,293
親会社の子会社	AIGエジソン生命保険株式会社	東京都墨田区太平	121,414百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	186,097	未収運用受託報酬	196,470
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	1,873,329	未払費用	806,577
						サービス契約	サービス料	190,846	未収収益	60,033

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

第6期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	18,315	未払費用	3,576
									長期未払費用	33,203

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	858,098	未収運用受託報酬	253,078
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	3,700,445	未収運用受託報酬	1,003,835
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	2,720,834	未払費用	790,171
						サービス契約	サービス料	282,690	未収収益	73,355

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

上記のジブラルタ生命保険株式会社の取引金額には、A I G エジソン生命保険株式会社、エイアイジー・スター生命保険株式会社との取引金額が含まれております。

A I G エジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社は、平成24年1月1日付で、ジブラルタ生命保険株式会社と合併しております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

(1株当たり情報)

第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	172,277.81円	1株当たり純資産額	274,349.06円
1株当たり当期純利益	51,983.70円	1株当たり当期純利益	122,074.96円
損益計算書上の当期純利益	382,600千円	損益計算書上の当期純利益	898,471千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	382,600千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	898,471千円
差額	-千円	差額	-千円
期中平均株式数・普通株式	7,360株	期中平均株式数・普通株式	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

独立監査人の中間監査報告書

平成24年 8月 1日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRU国内株式マーケット・パフォーマンスの平成23年12月13日から平成24年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PRU国内株式マーケット・パフォーマンスの平成24年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年12月13日から平成24年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。